

浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 掲載目標の進捗状況

(平成28年度実績)

1 調査方法

基本目標の「数値目標」及び各施策の重要業績評価指標（KPI）に対する平成28年度末の現状値から、平成28年度の進捗状況を評価した。

【凡例】各年度の進捗評価

「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった

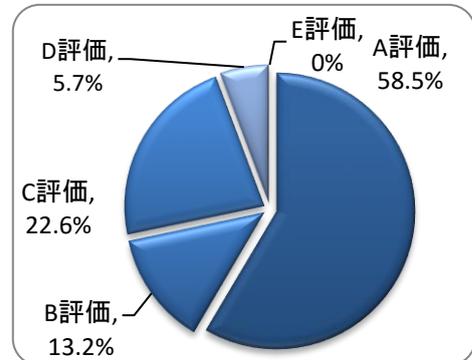
「B」 計画を少し下回る成果・実施があった

「C」 計画の半分程度の成果・実施となった

「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった

「E」 ほとんど成果・実施がなかった

総合戦略KPIの構成比



2 調査結果

(1) 「基本目標」の「数値目標」進捗状況

	目標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	4	1	1	1	1	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	1	0	0	0	1	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	1	1	0	0	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	1	1	0	0	0	0

(2) 「重要業績評価指標（KPI）」の進捗状況

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 産業振興と企業立地による雇用の創出	27	14	3	7	3	0
2 子どもを安心して産み育てる環境づくり	4	3	1	0	0	0
3 U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進	11	8	1	2	0	0
4 地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり	11	6	2	3	0	0
合計	53	31	7	12	3	0
	(100%)	(58.5%)	(13.2%)	(22.6%)	(5.7%)	(0%)

(3) 地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金

	指標数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
1 地方創生加速化交付金	4	2	0	1	1	0
2 地方創生推進交付金	1	1	0	0	0	0

凡例

→ 平成28年度現状値が平成26年度基準値より後退しているもの
 (*) 浜田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の独自項目

【基本目標1】産業振興と企業立地による雇用の創出

26項目

27個

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人	237,352人	82.3%	A	観光交流課
	平成27年度 261,930人	平成28年度 237,352人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
【進捗状況】 様々な取組が少しずつ成果につながっている。						
【今後の取組】 引き続き宿泊者数客の増加のため、各種政策に取り組む。						
合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の利用人数	3,642人	5,000人	3,634人	-0.6%	C	観光交流課
	平成27年度 3,831人	平成28年度 3,634人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施している。申請件数は過去6年間で最高だったものの、各申請団体の構成人数が少なかったため目標値に到達しなかった。						
【今後の取組】 市外・県外施設への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増に努める。						
企業立地優遇制度による雇用創出数(*) ※5年間の累計	4人	100人	8人	8.0%	D	産業政策課
	平成27年度 0人	平成28年度 8人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	合計 8人
【進捗状況】 平成27、28年度に誘致したIT企業の雇用が8人あった。						
【今後の取組】 多くの雇用が見込まれる企業のほか、重点企業について引き続き誘致活動を行う中、雇用創出の増加を図る。						
新規卒地元就職者数	57人	90人	63人	18.2%	B	産業政策課
	平成27年度 59人	平成28年度 63人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
【進捗状況】 市内各学校の卒業生数が減少したことに伴い、市内への就職者数も減少している中、就職者のうち市内に就職した人の割合は増加傾向にある。浜田・江津地区雇用推進協議会や島根県、その他関係機関による地元企業の魅力発信などの周知活動が実を結んだ結果と考える。						
【今後の取組】 引き続き、雇用推進協議会、各関係機関と連携を図りながら、地元企業の魅力発信に努めていく。						

1 水産業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数 ※リシップ事業(リシップ等による収益性回復の取組)を実施した船団数	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	漁港活性化室
	平成27年度 5ヶ統	平成28年度 5ヶ統	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
【進捗状況】 平成27年度に2ヶ統がリシップ工事を完了した。						
【今後の取組】 リシップ工事をしたものの建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるので、新船建造に向けた取組を検討する。						

② まき網漁業構造改革取組統数 ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	漁港活性化室
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	0ヶ統	0ヶ統	-	-	-	-
【進捗状況】 漁業構造改革の準備段階として当面の存続を図るため、中古船の購入や設備改修に伴う資金を金融機関で融資を受けた場合に利子補給する制度を創設し、1ヶ統が活用した。						
【今後の取組】 国の「もうかる漁業創設事業」や平成28年度に国が創設した「漁船リース事業」の活用による構造改革の取組を経営体の意向確認しながら推進する。						
③ 新規漁業研修者数 ※若者漁業者・ふるさと漁業研修生の5年間の累計	3人	15人	10人	66.7%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	4人	6人	-	-	-	10人
【進捗状況】 計画どおりの実績で進捗している。						
【今後の取組】 ふるさと島根定住財団等との連携を深め、U・Iターンフェアやウェブサイトなどで漁業就労に関する情報を発信し、研修生の確保につなげる。						
④ 高度衛生管理型荷捌所整備率 ※沖底用・まき網用	0%	70%	5%	7.1%	B	漁港活性化室
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	0%	5%	-	-	-	-
【進捗状況】 国の補助採択を受け、まき網用荷捌所の基本設計に着手した。整備に向けた取組は、ほぼ工程どおりに進捗している。						
【今後の取組】 平成29年度中にまき網用荷捌所の工事発注と沖底用荷捌所の基本設計に着手する予定である。						
⑤ 「どんちっち」ブランド加盟業者数 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者(団体)数	130店	137店	136店	85.7%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	130店	136店	-	-	-	-
【進捗状況】 新規9件の加盟があったが、廃業等による退会が3件あった。						
【今後の取組】 近年の加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。今後も認知度の向上に努め、広域的な展開を図る。						
⑥ ヒラメ稚魚育成尾数 ※5年間の累計	8万尾	40万尾	16万尾	40.0%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	8万尾	8万尾	-	-	-	16万尾
【進捗状況】 年間8万尾ずつを育成し、放流する計画としており、計画どおり実施した。						
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携して計画どおり実施する。						
⑦ アワビ稚貝放流数 ※5年間の累計	16,000個	80,000個	37,400個	46.8%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	21,400個	16,000個	-	-	-	37,400個
【進捗状況】 年間1万6,000個ずつ放流を実施する計画としており、計画どおりに実施した。						
【今後の取組】 JFしまね浜田支所と連携し、適切なエリアに計画どおり実施する。						

⑧ 漁港機能保全計画策定箇所数 ※津摩、古湊、福浦漁港の3か所	1か所	3か所	3か所	100.0%	A	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	2か所	3か所	-	-	-	-
【進捗状況】 上記3漁港の機能保全計画書を策定した。(平成26年度 津摩漁港、平成27年度 古湊漁港、平成28年度 福浦漁港)						
【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港、今浦漁港の計画策定について検討を行う。						
⑨ 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数 ※折居漁港海岸	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	水産振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	0か所	0か所	-	-	-	-
【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。						
【今後の取組】 平成30年度の計画策定に向け、関係者と協議を行う。						

2 農林業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 新規就農者の新規認定数 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体	毎年1経営体 (5経営体)	0経営体	0.0%	C	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	0経営体	0経営体	-	-	-	0経営体
【進捗状況】 新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めている。平成28年度は認定新規就農者の対象となる研修生が研修期間中であったため、来年度以降に認定新規就農者が増える見込みとなっている。						
【今後の取組】 これまでと同じく新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保をに努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで新規就農者の育成支援を行う。						
② 認定農業者数の新規認定数 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体 (5経営体)	5経営体	100.0%	A	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	0経営体	5経営体	-	-	-	5経営体
【進捗状況】 新規に認定農業の希望があった場合、面接により状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。						
【今後の取組】 引き続き、同様に新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、新たな認定農業者確保のため農家への情報提供誌により広報活動を行う。						
③ 集落営農組織数 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	32組織	33組織	150.0%	A	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	32組織	33組織	-	-	-	-
【進捗状況】 目標値に到達した。						
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。						
④ 森林経営計画に基づく原木生産量 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m ³	12,500m ³	15,000m ³	156.4%	A	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	12,995m ³	15,000m ³	-	-	-	-
【進捗状況】 概ね計画どおりに実施した。						
【今後の取組】 引き続き、事業の促進を行う。						

⑤ 苗木生産量 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	22,460本	-0.1%	C	農林振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	12,305本	22,460本	-	-	-	-
【進捗状況】 平成27年度はコンテナ苗の生育不良により12,305本であったが、平成28年度に育成方法を見直したことにより、生産量が増加した。						
【今後の取組】 今後も関係機関の協力の下、目標に向けて生産拡大を目指していく。						

3 商工業の振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 新商品の開発件数 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	91件	80件	56.0%	A	産業政策課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	75件	80件	-	-	-	-
【進捗状況】 中小企業イノベーション支援事業補助金やブランディングセミナー等を通じて、開発を促進している。平成28年度は、既存商品のパッケージ改良等を行う事業者が多かったため、新商品の開発は5件となった。						
【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し補助事業等による支援を行うとともに、ブランディングセミナー等を通じて新商品開発を促進する。						
② 開業企業数 ※市内での年間の開業企業数の維持	33件	33件	33件	100.0%	A	産業政策課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	33件	33件	-	-	-	-
【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等を通じて支援し、平成27、28年度ともに33件の開業企業があった。						
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識を啓発して起業者の育成を図るとともに、関係機関と連携して起業家への支援を行う。						

4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 外貿内貿貨物取扱量 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	65万トン	41万トン	-84.6%	D	産業振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	46万トン	41万トン	-	-	-	-
【進捗状況】 輸出は中古車が減少し、輸入は原木は増加したものの、石炭、産業機械が減少し、合計で41万トンとなった。						
【今後の取組】 港湾関係機関と連携し、主要バルク貨物（木材・中古車・石炭）と取り扱う利用企業のニーズの把握と、新たな貨物についての情報収集に努める。						
② コンテナ貨物取扱量 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,200TEU	2,918TEU	-63.1%	C	産業振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	2,481TEU	2,918TEU	-	-	-	-
【進捗状況】 木材の取扱量が、相手側国内の価格不安定化により大きく減少した。大口貨物・新規貨物の獲得に向けて販促を行い、徐々にあるが成果が出てきている。						
【今後の取組】 大口貨物の荷主に対し、浜田港利用に向けた具体的な交渉を開始する。また、他の大口貨物の荷主について、ポートセールスを強化する。また、新規荷主の開拓を図るため、荷主や所属組合へのポートセールスに努める。						

③ クルーズ客船の寄港回数 ※浜田港へ寄航するクルーズ客船の年間回数	2回	4回	1回	-50.0%	D	産業振興課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	4回	1回	-	-	-	-
【進捗状況】 外国船籍船については県と連携して誘致を行った。日本船籍船誘致のため、浜田市内の観光地を巡るオプションツアーを提案したが、既存定期航路を上回る魅力発信ができず寄港回数目標は達成できなかった。						
【今後の取組】 外国船籍船については、引き続き、県と連携して誘致の取り組む。日本船籍船についても、オプションツアーのブラッシュアップを行い、寄港の増加に努める。						

5 観光・交流の推進

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
① 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	38店舗	33店舗	-25.0%	C	観光交流課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-	
	33店舗	33店舗	-	-	-	-	
【進捗状況】 平成27年度には8店舗が退会、7店舗が加盟し、平成28年度には5店舗の退会、5店舗の加盟があった。店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めたものの、閉店等の店舗の都合により店舗数の増加にはつながらなかった。							
【今後の取組】 引き続き新規加盟店を増やすとともに、協議会やワーキンググループの在り方も検討していく。							
② はまごちツープライス料理提供食数 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	24,000食	12,072食	-70.6%	D	観光交流課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	15,500食	12,072食	-	-	-	-	
③	2,800円	10,629食	17,000食	11,299食	10.5%	B	観光交流課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	11,152食	11,299食	-	-	-	-	
【進捗状況】 1,400円メニューは、加盟店全体の食数は減少したが、家族で訪れやすい店では食数が増加した。2,800円メニューは、ランチだと県外者の注文が多く、夜だとお得感があるということで注文者が増加した。							
【今後の取組】 インスタグラムキャンペーンなど、若い世代にもPRしていく。また、ツープライスメニューを店の定番メニューとしてもらえる取組をしていく。							
④ 宿泊客数 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	240,000人	237,352人	82.3%	A	観光交流課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-	
	261,930人	237,352人	-	-	-	-	
【進捗状況】 様々な取組が少しずつ成果につながっている。							
【今後の取組】 引き続き宿泊者数客の増加のため、各種政策に取り組む。							
⑤ 合宿等誘致人数 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	3,634人	-0.6%	C	観光交流課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-	
	3,831人	3,634人	-	-	-	-	
【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施している。申請件数は過去6年間で最高だったものの、各申請団体の構成人数が少なかったため目標値に達しなかった。							
【今後の取組】 市外・県外施設への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増に努める。							

⑥ 交流機会の創出(*) ※主催イベント等の開催回数の5年間の累計	0回	15回	6回	40.0%	A	観光交流課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	4回	2回	-	-	-	6回
【進捗状況】 平成27年度4回、平成28年度2回の交流機会を創出した。						
【今後の取組】 引き続き主催イベント等を実施し、交流機会の創出に取り組む。						

6 企業立地による雇用の推進

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 新規立地企業数 ※企業立地優遇制度による5年間の累計	1社	10社	4社	40.0%	A	産業政策課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	合計
	1社	3社	-	-	-	4社
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致活動を行う中、3社の企業誘致を行った。						
【今後の取組】 食料品等の製造業、IT企業、ホテル等の業種を重点業種とし、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。						
② 新規学卒地元就職者数 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	90人	63人	18.2%	B	産業政策課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	59人	63人	-	-	-	-
【進捗状況】 市内各学校の卒業生数が減少したことに伴い、市内への就職者数も減少している中、就職者のうち市内に就職した人の割合は増加傾向にある。浜田・江津地区雇用推進協議会や島根県、その他関係機関による地元企業の魅力発信などの周知活動が実を結んだ結果と考える。						
【今後の取組】 引き続き、雇用推進協議会、各関係機関と連携を図りながら、地元企業の魅力発信に努めていく。						

【基本目標2】子どもを安心して産み育てる環境づくり

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
出生数(*)	442人	450人	392人	-625.0%	D	子育て支援課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	407人	392人	-	-	-	-
【進捗状況】 子育て世代包括支援センターの立ち上げや、保育料の軽減拡充等を行ったが、出生数の増加には至らなかった。						
【今後の取組】 子育て世代包括支援センターによる包括的な切れ目のない支援の継続と、保育所受入枠の拡大や保育料等の負担軽減拡充により出生数の増加を図る。						

1 健やかな育ちに向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 子育て世代包括支援センター(仮称)の施設数 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児期までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター(仮称)の数	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	子育て支援課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	0か所	1か所	-	-	-	-
【進捗状況】 平成28年10月に、子育て世代包括支援センターを設置した。						
【今後の取組】 全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援の実施を継続する。						

2 ゆとりある子育てへの支援

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 認可保育所定員数	1,875人	1,955人	1,875人	0.0%	A	子育て支援課
	平成27年度 1,875人	平成28年度 1,875人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
<p>【進捗状況】 平成28年4月現在で1園の定員を20人増としたが、2園で20人減としたことにより増減はなかった。また、2園の施設整備を完了したことに伴い、平成29年4月時点での定員を1,980人とした。</p> <p>【今後の取組】 平成29年度に1園の施設整備を予定しており、平成30年4月時点で定員数が10人増の見込みである。</p>						
② 放課後児童クラブ定員数	740人	850人	790人	45.5%	B	子育て支援課
	平成27年度 790人	平成28年度 790人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
<p>【進捗状況】 3クラブの施設を整備し、平成29年4月時点で定員825人とした。</p> <p>【今後の取組】 施設の増設と定員の適正化を行い、受け入れ児童の拡大を目指す。</p>						

3 安心・安全な子育て環境の整備

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 地域子育て支援拠点数	2施設	3施設	2施設	0.0%	A	子育て支援課
	平成27年度 2施設	平成28年度 2施設	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
<p>【進捗状況】 三隅地区で地域子育て支援拠点の開設に向けて委託先予定法人と協議を行った。開設準備費補助を平成29年度当初予算に計上し、平成30年度に1施設増とする。</p> <p>【今後の取組】 平成29年度施設整備、平成30年度事業開始を目指す。</p>						

【基本目標3】U・Iターンや定住の促進とふるさと郷育の推進

9項目

11個

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
社会増減数（転入－転出）（*）	-319人	-260人	-118人	340.7%	A	
	平成27年度 -392人	平成28年度 -118人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
<p>【進捗状況】 平成27年度と比較して、転入は43人増、転出は231人減となった。シングルペアレント受入事業を始めとする定住促進事業の推進が効果の一端として考えられる。</p> <p>【今後の取組】 引き続き、U・Iターンを支援する事業を展開し、転入者の増加を図る。</p>						

1 人がつながる定住環境づくりの推進

重要業績評価指標（KPI）	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① U・Iターン者数	34人	45人	57人	209.1%	A	政策企画課
※各支援制度等を通じたU・Iターン者数	平成27年度 73人	平成28年度 57人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
<p>【進捗状況】 定住相談員を配置し、U・Iターン希望者の住居確保や雇用等についての相談対応、都市部において実施されるU・Iターンフェア等に参加し、定住の推進を図った。</p> <p>【今後の取組】 ふるさと島根定住財団等関係機関、関係部署との連携を図り、U・Iターンフェア等を効率的に活用し、定住に結びつく取組を行う。</p>						

② U・Iターン者との意見交換会の開催回数 ※年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	B	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	1回	2回	-	-	-	-
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時に歓迎交流会を行い、意見交換を行った。						
【今後の取組】 今後の新規研修生受入時には、引き続き、意見交換会を開催するとともに、シングルペアレント介護人材育成事業以外のU・Iターン者との意見交換会の場を検討していく。						
③ U・Iターン相談件数 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	290人	286人	88.6%	A	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	343人	286人	-	-	-	-
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の募集に伴い、Iターンの相談件数が増加した。						
【今後の取組】 引き続き、U・Iターンの相談窓口として適切に相談対応ができるよう関係機関と連携し、また日常相談件数の増加に向けてこれまでの相談対応を点検し、充実したフォローアップに努める。						
④ 空き家バンク登録件数 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	18件	66件	1060.0%	A	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	30件	66件	-	-	-	-
【進捗状況】 市のHP及び広報等で新たな空き家登録の周知を行い、また家財処分や物件改修の補助金を創設したことにより、空き家バンク登録が急増している。						
【今後の取組】 引き続き、広報、HPやSNS等を活用しながら制度の周知に努め、関係機関と連携し、U・Iターン者等の住環境を充実させた取組を行う。						
⑤ 婚活イベント参加者数 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人	373人	555.3%	A	政策企画課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	374人	373人	-	-	-	-
【進捗状況】 しまね縁結びサポートセンター浜田センターが平成28年1月から開所したことにより、市内のイベント数が増え、参加者数の増加につながっている。						
【今後の取組】 引き続き、男女の出会いの場となるイベントの開催や支援団体開催イベントの周知を図るとともに、出会いの場に参加することが成婚につながるようなセミナー開催やサポート企業への働きかけを検討していく。						

2 ふるさと郷育の推進

重要業績評価指標 (KPI)		平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合	小6	83.5%	88.0%	79.7%	-84.4%	C	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	85.5%	79.7%	-	-	-	-	
② ※全国学力・学習状況調査による肯定率	中3	74.1%	78.0%	71.6%	-64.1%	C	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	78.6%	71.6%	-	-	-	-	
【進捗状況】 平成27年度は一旦増加したものの、平成28年度は小学校、中学校ともに減少した。							
【今後の取組】 総合的な学習の時間の取組について、課題解決的な学習課程を組むなどの工夫が必要である。学校訪問等を通して、各校に丁寧な指導を進める。							

③ 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合 ④ ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	57.7%	63.0%	67.3%	181.1%	A	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
		65.9%	67.3%	-	-	-	-
	中3	52.7%	58.0%	60.3%	143.4%	A	学校教育課
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
		59.9%	60.3%	-	-	-	-
【進捗状況】 目標値に到達することができた。継続して取組を進める。							
【今後の取組】 図書館活用教育で進めている教科横断的な指導や調べ学習などが効果を表してきていると考えられる。引き続き、学校図書館を活用した、協働的な取組を推進する。							
⑤ 公民館におけるふるさと郷育(地域住民対象)の実施数(*)	52事業	78事業	62事業	38.5%	A	生涯学習課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-	
	61事業	62事業	-	-	-	-	
【進捗状況】 各公民館において、年間2～3回の地域学習を実施した。							
【今後の取組】 生涯学習としての地域学習にとどまらず、学んだ人々が活躍する場も併せて設定していく事業の構築を図る。							
⑥ ふるさと郷育ネットワーク団体数 ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数	3団体	9団体	8団体	83.3%	A	生涯学習課	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-	
	8団体	8団体	-	-	-	-	
【進捗状況】 打ち合わせ等を行い、平成29年度達成に向けて調整した。							
【今後の取組】 平成29年度に目標を達成する予定としている。							

【基本目標4】地域の特性を活かした安心して暮らせるはまだづくり

数値目標	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	70%	16.7%	A	まちづくり推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	平成27年度 66%	平成28年度 70%	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
【進捗状況】 浜田自治区において、4地区で新たに「地区まちづくり推進委員会」が設立された。						
【今後の取組】 市民と行政の協働によるまちづくりを目指し、「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を推進する。						

1 地域コミュニティの形成

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 地区まちづくり推進委員会の組織率	66%	90%	70%	16.7%	A	まちづくり推進課
※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	平成27年度 66%	平成28年度 70%	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -	-
【進捗状況】 浜田自治区において、4地区で新たに「地区まちづくり推進委員会」が設立された。						
【今後の取組】 市民と行政の協働によるまちづくりを目指し、「地区まちづくり推進委員会」の組織育成を推進する。						

② 人材育成研修会等の開催回数	2回	5回	3回	33.3%	B	まちづくり推進課
	※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	平成27年度 1回	平成28年度 3回	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -
【進捗状況】 初めての試みとして、地区まちづくり推進委員会において地域活動を担う市民による「先進地視察」とその後の「報告会」を開催した。地域を越えた地域リーダー同士の交流と連携につながったと考える。						
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会へのヒアリングで要望の多かった「地域を越えた交流や研修会」を積極的に実施する。						
③ 市民団体の補助事業申請件数	7件	12件	6件	-20.0%	C	まちづくり推進課
	※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	平成27年度 7件	平成28年度 6件	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -
【進捗状況】 大規模団体からの補助上限額に達した申請が多かったことから、件数は目標値に届かなかったものの、補助総額は例年以上となった。一定の協働の活性化は図られたが、小規模団体の活動にも気軽に活用できるよう改善が必要と考える。						
【今後の取組】 平成29年度から地域に根差した小規模な活動に寄与できるよう、補助限度額を減額し、補助率をアップしている。						

2 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 市民交流促進事業実施件数	6件	42件	24件	57.1%	A	まちづくり推進課
	※大学等と市民団体とが実施する交流事業の5年間の合計件数	平成27年度 12件	平成28年度 12件	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -
【進捗状況】 交流事業申請件数が増加し、学生の地域活動への参画を促すことができた。						
【今後の取組】 新たな交流が生まれるよう学生、地域双方に積極的に周知を図る。						
② 県立大学との共同研究実施件数	4件	20件	13件	65.0%	A	まちづくり推進課
	※県立大学と浜田市が実施する共同研究の5年間の合計件数	平成27年度 6件	平成28年度 7件	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -
【進捗状況】 平成27年度6件、平成28年度7件の多種多様なテーマの共同研究が実施された。また、共同研究の報告会も大学において開催され、多くの関係者が聴講した。						
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究となるよう研究内容を精査していく。						
③ 新入生浜田探索ツアー参加者数	38人	850人	521人	61.3%	A	まちづくり推進課
	※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の5年間合計人数	平成27年度 248人	平成28年度 273人	平成29年度 -	平成30年度 -	平成31年度 -
【進捗状況】 平成27年度248人、28年度273人の参加があり、参加者アンケートも概ね良好な意見となっている。						
【今後の取組】 浜田市で学ぶ学生に浜田市の魅力を発見してもらうと同時に、行政と学生の顔の見える関係づくりの一役を担う事業としていく。						

3 公共交通の充実

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 生活路線バス1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	2.0人/便	2.0人/便以上	1.6人/便	-20.0%	C	まちづくり 推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	2.0人/便以上	1.6人/便以上	-	-	-	-
<p>【進捗状況】 人口減少と、バスに乗ることのできない高齢者の増加が減少の要因と考える。一方、「敬老乗車券販売」「通学定期券購入費補助」を実施し、住民の移動手段への経済的支援を開始した。</p> <p>【今後の取組】 路線ごとの便数、ルート等を見直すとともに、それぞれの地域に合った交通体制の構築を目指す。</p>						
② 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数 ※1便当たりの年間利用者数の維持	1.8人/便	1.8人/便以上	1.5人/便	-16.7%	C	まちづくり 推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	1.6人/便以上	1.5人/便以上	-	-	-	-
<p>【進捗状況】 利用対象者の減少が主な要因と考える。一方、「敬老乗車券販売」「通学定期券購入費補助」を実施し、住民の移動手段への経済的支援を開始した。</p> <p>【今後の取組】 路線ごとの便数、ルート等を見直すとともに、それぞれの地域に合った交通体制の構築を目指す。</p>						
③ 輸送事業に取り組む地域自主組織数 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	1団体	3団体	1団体	0.0%	B	まちづくり 推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	1団体	1団体	-	-	-	-
<p>【進捗状況】 新たに輸送事業を開始した組織は見られなかったが、2地区においてモデル事業として、コミュニティワゴン（市からの無償貸与の自家用車）導入による輸送活動の検討が進んでいる。</p> <p>【今後の取組】 地域の自主的な輸送事業のモデルとなるようコミュニティワゴン導入を進める。</p>						
④ 環境整備を実施したバス停数 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3か所	5か所	4か所	50.0%	A	まちづくり 推進課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	3か所	4か所	-	-	-	-
<p>【進捗状況】 合同庁舎前のバス停に上屋を設置した。</p> <p>【今後の取組】 バス停の利用状況を勘案しながら、待合の環境改善に努める。</p>						

4 公民館における人材育成と拠点整備

重要業績評価指標 (KPI)	平成26年度 基準値	平成31年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数	3公民館	26公民館	16公民館	56.5%	A	生涯学習課
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	-
	21公民館	16公民館	-	-	-	-
<p>【進捗状況】 地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修を2回実施した。</p> <p>【今後の取組】 地域の自治会やまちづくりにかかわる人々と公民館が協働した取組を展開する事業を構築する。引き続き、公民館職員の意識醸成、スキル向上を目指した研修を行う。</p>						

地方創生加速化交付金・地方創生推進交付金	4項目	5個
-----------------------------	------------	-----------

1 地方創生加速化交付金

重要業績評価指標（KPI）	基準値	平成28年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課
① 【シングルペアレント受入事業】 浜田市に移住した世帯数	-	4世帯	4世帯	100.0%	A	政策企画課
【進捗状況】 3期生2世帯、4期生2世帯が転入し、研修を開始し、9世帯21人の移住につながっている。						
【今後の取組】 本事業に併せ、ひとり親移住支援に取り組む自治体と広域連携及び合宿インターンシップ等の事業を盛り込み、「地方deしごと応援事業」として地方創生推進交付金を活用し、事業展開を図る。						
② 【「水産都市浜田」再生に向けた課題解決事業】 計画策定数	-	1件	1件	100.0%	A	地域プロジェクト推進室
【進捗状況】 瀬戸ヶ島埋立地における水産事業実行可能性調査を実施し、ブリを中心とした天然及び養殖原魚を一次加工し、国内外に市場を求める新たな水産加工モデルを構築した。						
【今後の取組】 事業実施主体となる経営体の形成、必要な基盤整備や規制緩和、事業体の支援などを検討する。						
③ 【ユネスコ和紙ブランド推進連携事業】 石州半紙の売上	-	30%増	10%減	-33.3%	D	産業振興課
④ ユネスコ和紙ブランド(仮称)商品数	-	3商品	2商品	66.7%	C	産業振興課
【進捗状況】 ユネスコ再登録直後の影響が大きかったこともあり、前年の販売実績を上回ることはできなかったが、各地で販売促進・PRイベントに参加し、手漉き和紙の販路拡大を図った。また、3紙連携で東京オリンピック・パラリンピックに向けた試作品を開発するとともに、石州半紙の工房において、デザイナー等の協力も得ながら伝統的な製法を活かした新商品が開発された。						
【今後の取組】 引き続き、手漉き和紙の取引価格・認知度の向上につながるよう、3産地が一体となってPR活動、販路開拓など各種活動に取り組むとともに、新たな需要を発掘するためにも新商品開発にも積極的に取り組む。						

2 地方創生推進交付金

重要業績評価指標（KPI）	基準値	平成30年度 目標値	平成28年度 現状値	達成率	進捗評価	担当課	
① 【浜田deしごと応援事業】 浜田市に移住した世帯数	-	18世帯	4世帯	22.2%	A	政策企画課	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	-	-	合計
		4世帯	-	-	-	-	4世帯
【進捗状況】 3期生2世帯、4期生2世帯が転入し、研修を開始した。目標値には到達しなかったが、大阪、東京でひとり親移住支援に取り組む自治体と連携し、意見交換会、合同相談会を開催した。							
【今後の取組】 ひとり親移住支援に取り組む自治体との広域連携及び合宿インターンシップ等の事業を盛り込み、「地方deしごと応援事業」として事業展開を図り、移住促進に取り組む。							